

「地域づくり人材の養成に関する調査研究会」

(第1回) 議事概要

○日時

令和3年12月2日(木) 10:00~12:00

○会場

総務省 合同庁舎2号館 地下2階 第1・2会議室

○出席者

・ 構成員

大杉座長、小田構成員、河井構成員、吉弘構成員

・ 説明者

岩本(株)みらいワークスマネージャー

(事務局)

田中人材力活性化・連携交流室長、甘利地域支援専門官、池田事務官

【議事次第】

1 開会

2 主催者挨拶

3 開催要綱等説明

4 座長挨拶

5 審議

① 今年度ご審議いただきたい事項

② 地方企業×副業人材マッチング「Skill Shift」について

③ 地域における副業・兼業人材活用事業

④ 視察候補先について

6 閉会

【議事概要】

- 今回のテーマとなる副業・兼業による人材活用は、外部に限らず、内部からでも、副業・兼業という切り口で携わっていく形を考えている。

- 求人数は、だいたい月に30~40ぐらいが平均である。登録者数に比べ求人数が少ないため、今後はチャレンジしてみたいという企業を増やしていくことが必要だと考えている。
- 求人先の掘り起こしに当たって、みらいワークスでは、地元企業に副業人材活用の理解を促すセミナー活動を中心に行っている。また、地域に根付いた金融機関や商工会議所、また、地域の人材会社などと連携している。
- 地域企業は、いきなり副業人材の活用は、なかなか難しいと考えており、伴走支援が必要だと考えている。地域プロジェクトマネージャー制度もあるので、そのあたりとの連携も必要ではないか。
- 個別の企業の利益向上だけではなく、実際に地域づくり人材になっていく可能性があるという点に非常に興味がある。
- 地域づくりに関しては、短期で答が出せるものではないと考えている。最終的に一番嬉しいゴールとしては、移住が目指すところではないかと思っている。副業人材に対するアンケートをみると、「今後、その地域に移住を考えるきっかけになりますか」、「地域に対して関係性をどのように持っていきたいですか」という問に対してポジティブな回答が多くあった。そのあたりを定点的に観測し、実際の中長期的な動きを関連づけて、何かしらの指標で見えていくことが大切だと思っている。
- 副業人材の地域とコミュニケーションを深めたい、あるいは、地域活動に参加したいという思いを発現できるかどうかは、今度は地域側の体制が必要となり、このマッチングが大事だと思う。そして、その役割のどこをみらいワークスが担うのか、地方自治体がどこを担うのか、総務省がそれをどういう形で支援するのかというポジションが必要だと思う。

- 自治体が副業人材と地域貢献を絡めて関わっていかうとする中、現在、進められている事例の中で、自治体として何か地域貢献等の施策を打たれているところはあるか。
- 一部の自治体では、副業者に個別にアプローチしていると聞いている。ただ、コミュニケーションが単発で終わってしまうという話も聞く。みらいワークスとしては、コミュニケーションを取るハブになる役割を強化していきたいと考えている。
- Skill Shift について補足すると、副業人材の募集に際しては、企業には「求人内容に細かい課題を書きすぎないでください。」と話している。理由は、企業の課題に対して応募者のアイデアをどんどん募っているからである。それが1求人あたり応募者18.8名に繋がっている。アイデアの目を潰したくないので、Skill Shift では、人材の登録要件を特段絞っているわけではない。
- 地域の旗振り役について、直接問い合わせをもらうケースのほか、行政からの紹介、金融機関からの紹介もあり、ケースバイケースである。
- このような取組を推進するにあたっては、地域企業に対する伴走支援がどうしても必要になってくるだろうと思う。報告事例をみると、みらいワークスが伴走支援をしていると理解しているが、株式会社が非常に手厚い伴走支援をし続けるのは難しいだろうと考えている。このため、伴走支援は、いずれ地域側に持っていかないとなかなか持続しないだろうと思う。
- たとえば、副業人材が地域のお祭りの担い手などになるには、正直、役場の力が必要だ。そして、市町村の力を引き出すために総務省がある。ある意味、みらいワークスのようなビジネスベースでやられているところを、市町村役場がどうやったらうまく使うことができるのが、そして、そこに総務省がどういうインセンティブを与えられるのかという問題意識がある。

- 副業人材が地域づくりの担い手として関与していく環境を創り出すためには、受入地域側の自治体が、副業人材を雇用するための旗振り役になりたい企業をどれだけつくり出せるのかという仕掛けと、受入れる地域住民が、そうした取組を積極的にとらえられる仕掛けが、きっと大事なのではないかと思う。
- みらいワークスの取組は、まだ初期段階と言っても良い。このため、事業が拡大していく中、中小企業の経営課題を浮き彫りにするところに力を入れていくことになるかもしれないし、地域との繋がりをある程度押さえておかなければいけないというところにもシフトしていくのかもしれないなど、いろいろ可能性があると思う。
- 南砺市には、応援市民という制度があり、その中の1つとして副業人材を受け入れている。このため、副業人材のマッチングに留まらない形が南砺市では考えられている。それが成功しているのかなどについて話を聞きたいと思う。
- 非常によくできた事例は見に行きたいと思うが、やはり、これからこの取組を地域に展開していくとなると、ゼロから始めていかなければならない自治体が非常に多い。そこで一番大事なのは、実は、事例を実現する前の組織づくり、人づくりといったところだ。このため、視察にあたっては、体制づくりを頑張ったケースを見るといいのではないか。
- 成功例より、うまくいっていないところも候補として挙げてはどうか。また、埼玉県北本市の「マーケットの学校」が積極的に頑張っている。今回のスキームに入らないかもしれないが、副業とは違う形で、新しく何かを起業したいといった人たちを Peer to Peer のような形で積極的に支援している。そして、単にその会社がうまくいったというだけではなく、地域に関わる意欲を高めているというところをデータでしっかり測っている。それが社会増に繋がっているという意味で、意外とおもしろい取組をしている自治体

だという印象を持っている。

- 取組の中には、「実は」というところがけっこうある。そういう深掘りができると、より具体性があると思う。
- 広域での取組、県単位もあると思うが、そういう視点も1つあっていいと思う。また、それぞれの自治体で考えているスキームがどう進化しているのか、それに伴う苦労は何かを見てくることに意義があると思う。

以上